

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月28日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL http://www.e-higashi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,837	2.8	482	3.0	510	4.8	304	10.1
26年3月期第3四半期	12,489	△4.9	468	△4.4	487	△3.9	276	1.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	52.96		—					
26年3月期第3四半期	48.10		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,246	6,031	58.9
26年3月期	11,088	5,718	51.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,031百万円 26年3月期 5,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日(平成27年1月28日)開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。平成27年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	1.8	580	△13.6	590	△15.2	310	△19.9	27.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、本日(平成27年1月28日)開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	5,750,000株	26年3月期	5,750,000株
27年3月期3Q	253株	26年3月期	205株
27年3月期3Q	5,749,750株	26年3月期3Q	5,749,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後における個人消費の回復が遅れていることや、急激な円安の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

貨物自動車運送業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は128億37百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は4億82百万円(同3.0%増)、経常利益は5億10百万円(同4.8%増)、四半期純利益は3億4百万円(同10.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は89億5百万円(前年同期比2.2%増)となり、セグメント利益は6億23百万円(同1.9%増)となりました。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は23億59百万円(前年同期比3.1%増)となり、セグメント利益は4億27百万円(同6.8%増)となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高7億28百万円(前年同期比6.5%増)となりましたが、セグメント利益は21百万円(同32.0%減)となりました。これは荷主より受託したデータ消去PCの処分販売が増加したものの梱包資材販売が減少したことによるものです。

④ その他

当事業につきましては、売上高8億43百万円(前年同期比4.4%増)となりましたが、セグメント利益は17百万円(同76.7%減)となりました。これは中古PCのデータ消去作業が増加したものの福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は102億46百万円となり、前事業年度末に比べ8億41百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億45百万円増加し、営業未収入金が回収により8億53百万円減少いたしました。

また、負債は42億14百万円となり、前事業年度末に比べ11億54百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が6億68百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ3億12百万円増加して60億31百万円となり、自己資本比率は7.3ポイント増加し58.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、平成26年10月29日発表の業績予想の範囲内で推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が118,799千円減少し、前払年金費用が29,791千円増加、利益剰余金が95,692千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,085千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,192	1,329,034
受取手形	389,174	419,773
営業未収入金	2,822,793	1,969,224
有価証券	100,001	-
商品	12,165	11,166
その他	249,462	231,904
貸倒引当金	△3,222	△2,400
流動資産合計	4,653,568	3,958,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,866	2,453,117
機械装置及び運搬具(純額)	72,042	86,634
土地	2,774,839	2,774,839
その他(純額)	54,554	54,602
有形固定資産合計	5,464,303	5,369,194
無形固定資産	90,451	84,667
投資その他の資産		
投資有価証券	117,290	132,656
差入保証金	599,977	590,937
前払年金費用	-	48,568
その他	222,322	129,243
貸倒引当金	△59,651	△67,691
投資その他の資産合計	879,939	833,714
固定資産合計	6,434,694	6,287,576
資産合計	11,088,262	10,246,279
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,717,875	1,049,242
短期借入金	1,240,000	1,318,000
1年内返済予定の長期借入金	397,123	335,350
未払法人税等	178,411	63,134
賞与引当金	167,063	82,606
その他	332,231	476,529
流動負債合計	4,032,705	3,324,862
固定負債		
長期借入金	802,697	562,500
退職給付引当金	118,799	-
役員退職慰労引当金	153,080	65,320
その他	262,134	262,151
固定負債合計	1,336,711	889,971
負債合計	5,369,416	4,214,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950

利益剰余金	5,271,889	5,574,332
自己株式	△91	△116
株主資本合計	5,700,897	6,003,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	28,128
評価・換算差額等合計	17,948	28,128
純資産合計	5,718,846	6,031,444
負債純資産合計	11,088,262	10,246,279

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,489,913	12,837,435
売上原価	10,249,805	10,673,826
売上総利益	2,240,107	2,163,609
販売費及び一般管理費	1,771,439	1,680,834
営業利益	468,668	482,775
営業外収益		
受取賃貸料	27,939	27,999
その他	25,840	25,897
営業外収益合計	53,779	53,896
営業外費用		
支払利息	24,202	17,106
賃貸費用	8,821	8,321
その他	2,013	484
営業外費用合計	35,037	25,912
経常利益	487,410	510,759
特別利益		
投資有価証券売却益	5,220	-
特別利益合計	5,220	-
特別損失		
固定資産除却損	364	501
投資有価証券評価損	311	188
減損損失	5,938	9,252
特別損失合計	6,613	9,943
税引前四半期純利益	486,017	500,816
法人税等	209,473	196,319
四半期純利益	276,544	304,497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年2月27日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,750,000株
②今回の分割により増加する株式数	5,750,000株
③株式分割後の発行済株式総数	11,500,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 日程

①基準日公告日	平成27年2月12日
②基準日	平成27年2月28日
③効力発生日	平成27年3月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりです。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	487円44銭	524円50銭
1株当たり四半期純利益金額	24円05銭	26円48銭